

総合評価落札方式における施工体制評価及び確実性審査の試行要領

平成30年3月28日 建管第1943号
各総合振興局長、各振興局長あて、
農政部長、水産林務部長、建設部長

[沿革] 令和4年3月23日建管第2990号改正

1 目的

総合評価落札方式における、契約内容に適合した履行の確保及びダンピングの防止について、これまで対策を講じてきたところであるが、低入札工事においては、下請負者へのしわ寄せ、労働条件の悪化、安全対策の不徹底等が懸念され、施工体制が確保されない恐れがあることから、適切な施工体制が確保されることの評価及び技術提案の実現の確実性の審査を試行するものである。

2 施工体制評価

2-1 試行対象

標準型（WTOを除く）総合評価落札方式及び簡易型総合評価落札方式で実施する入札を対象とする。

2-2 評価方法

必要が無いと認められる場合を除き、開札後に応札した者から「施工体制に係る積算内訳説明書」（以下、「積算内訳説明書」という。）の提出を求め、その内容を確認・審査し評価する。

(1) 施工体制評価は、応札者から提出された積算内訳説明書の内容により、次の3段階で評価する。

評価基準	評価	配点
施工体制が十分確保されている場合	評価A	15
施工体制が概ね確保されている場合	評価B	5
施工体制の確保がされない恐れがある場合	評価C	0

(2) 必要に応じて積算内訳説明書の記載内容について、ヒアリングを実施できることとし、その際には、別途追加資料を求められることができることとする。

(3) 積算内訳説明書に不備がある者については、評価Cとする。

(4) 期限までに積算内訳説明書を提出しなかった者のした入札は無効とする。

2-3 総合評価落札方式の評価値の算出方法

(1) 総合評価落札方式（加算方式）の評価値は、次のとおりとする。

$$\text{評価値} = \text{技術評価点} + \text{価格評価点} + \text{施工体制評価点}$$

2-4 入札参加者への周知

試行対象工事は、入札の公告及び落札者決定基準において、次の点について明らかにするものとする。

(1) 施工体制評価を行う試行工事であること。

(2) 施工体制評価を行うための資料を別途求めることがあること。

また、その資料についてヒアリングによる説明や追加資料を求められることがあること。

(3) 施工体制評価のための提出資料は、提出した者が落札候補者となった場合に、低入札価格調査の資料として用いること。

2-5 評価基準

評価A～評価Cの評価基準は、次によることとする。

評価	評価基準	配点								
評価A	<p>・ 応札額の各経費の全てが、設計額における各経費に次の経費率を乗じて得た額以上となる場合又は各経費の合計額以上の場合。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr><td>直接工事費</td><td>97%</td></tr> <tr><td>共通仮設費</td><td>90%</td></tr> <tr><td>現場管理費</td><td>90%</td></tr> <tr><td>一般管理費等</td><td>68%</td></tr> </table> <p>・ 下請契約の予定がある場合の適切な費用の計上</p> <p>・ 共通仮設費に係る詳細な費用の計上</p> <p>・ 現場管理費のうち、安全訓練に要する費用及び法定福利費の適切な計上</p> <p>※積算内訳説明書により、上記の各項目を確認し、施工体制評価を行う。</p>	直接工事費	97%	共通仮設費	90%	現場管理費	90%	一般管理費等	68%	15
直接工事費	97%									
共通仮設費	90%									
現場管理費	90%									
一般管理費等	68%									
評価B	<p>・ 評価Aに該当せず、応札額の各経費のいずれかが設計額における各経費に次の経費率を乗じて得た額以上で、かつ、各経費の合計額以上となる場合。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr><td>直接工事費</td><td>97%</td></tr> <tr><td>共通仮設費</td><td>90%</td></tr> <tr><td>現場管理費</td><td>90%</td></tr> <tr><td>一般管理費等</td><td>30%</td></tr> </table> <p>・ 下請契約の予定がある場合の適切な費用の計上</p> <p>・ 共通仮設費に係る詳細な費用の計上</p> <p>・ 現場管理費のうち、安全訓練に要する費用及び法定福利費の適切な計上</p> <p>※積算内訳説明書により、上記の各項目を確認し、施工体制評価を行う。</p>	直接工事費	97%	共通仮設費	90%	現場管理費	90%	一般管理費等	30%	5
直接工事費	97%									
共通仮設費	90%									
現場管理費	90%									
一般管理費等	30%									
評価C	<p>・ 積算内訳説明書の記載に不備がある場合及び応札額の各経費の全てが設計額における各経費に次の経費率を乗じて得た額を下回る場合又は各経費の合計額未済の場合。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr><td>直接工事費</td><td>97%</td></tr> <tr><td>共通仮設費</td><td>90%</td></tr> <tr><td>現場管理費</td><td>90%</td></tr> <tr><td>一般管理費等</td><td>30%</td></tr> </table> <p>・ 下請契約の予定がある場合の適切な費用の計上</p> <p>・ 共通仮設費に係る詳細な費用の計上</p> <p>・ 現場管理費のうち、安全訓練に要する費用及び法定福利費の適切な計上</p> <p>※積算内訳説明書により、上記の各項目を確認し、施工体制評価を行う。</p>	直接工事費	97%	共通仮設費	90%	現場管理費	90%	一般管理費等	30%	0
直接工事費	97%									
共通仮設費	90%									
現場管理費	90%									
一般管理費等	30%									

(注) 各経費とは、直接工事費、共通仮設費、現場管理費、一般管理費等のことをいう。

3 施工体制評価

3-1 試行対象

標準型（WTO）総合評価落札方式で実施する入札を対象とする。

3-2 評価方法

必要が無いと認められる場合を除き、開札後に応札した者から積算内訳説明書の提出を求め、その内容を確認・審査し評価する。

- (1) 確実性審査は、応札者から提出された積算内訳説明書の内容により、「提案確実性係数（ α ）」を次の3段階で評価する。

評価基準	評価	提案確実性係数（ α ）
技術提案の実現が確実と判断される場合	評価A	1.000
技術提案の実現の可能性が低いと判断される場合	評価B	0.333
技術提案の実現の確実性が極めて低いと判断される場合	評価C	0.000

- (2) 必要に応じて積算内訳説明書の記載内容について、ヒアリングを実施できることとし、その際には、別途追加資料を求めることができることとする。
- (3) 積算内訳説明書に不備がある者については、評価Cとする。
- (4) 期限までに積算内訳説明書を提出しなかった者のした入札は無効とする。

3-3 総合評価落札方式の評価値の算出方法

- (1) 総合評価落札方式（除算方式）の評価値は、次のとおりとする。

評価値 = 技術評価点 / 入札価格

技術評価点 = 標準点 + 技術加算点

※ 技術加算点 = 技術提案に対する加算点 × 提案確実性係数 α (0.000~1.000)

※ 技術加算点は、少数第3位以下を切り捨て2位止めとする。

3-4 入札参加者への周知

試行対象工事は、入札の公告、入札説明書及び落札者決定基準において、次の点について明らかにするものとする。

- (1) 確実性審査の試行工事であること。
- (2) 技術審査において、技術提案の実現の確実性について審査・評価を実施し、その結果を技術加算点に反映させること。
- (3) 技術提案の確実性審査を行うための資料を別途求めることがあること。
また、その資料についてヒアリングによる説明や追加資料を求めることがあること。
- (4) 確実性審査のための提出資料は、提出した者が落札候補者となった場合に、低入札価格調査の資料として用いること。

3-5 評価基準

評価A～評価Cの評価基準は、次によることとする。

評価	評価基準	提案確実性 係数 (α)								
評価A	<p>・ 応札額の各経費の全てが、設計額における各経費に次の経費率を乗じて得た額以上となる場合又は各経費の合計額以上の場合。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr><td>直接工事費</td><td>97%</td></tr> <tr><td>共通仮設費</td><td>90%</td></tr> <tr><td>現場管理費</td><td>90%</td></tr> <tr><td>一般管理費等</td><td>68%</td></tr> </table> <p>・ 下請契約の予定がある場合の適切な費用の計上</p> <p>・ 共通仮設費に係る詳細な費用の計上</p> <p>・ 現場管理費のうち、安全訓練に要する費用及び法定福利費の適切な計上</p> <p>※積算内訳説明書により、上記の各項目を確認し、技術提案実現の審査を行う。</p>	直接工事費	97%	共通仮設費	90%	現場管理費	90%	一般管理費等	68%	1.000
直接工事費	97%									
共通仮設費	90%									
現場管理費	90%									
一般管理費等	68%									
評価B	<p>・ 評価Aに該当せず、応札額の各経費のいずれかが設計額における各経費に次の経費率を乗じて得た額以上で、かつ、各経費の合計額以上となる場合。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr><td>直接工事費</td><td>97%</td></tr> <tr><td>共通仮設費</td><td>90%</td></tr> <tr><td>現場管理費</td><td>90%</td></tr> <tr><td>一般管理費等</td><td>30%</td></tr> </table> <p>・ 下請契約の予定がある場合の適切な費用の計上</p> <p>・ 共通仮設費に係る詳細な費用の計上</p> <p>・ 現場管理費のうち、安全訓練に要する費用及び法定福利費の適切な計上</p> <p>※積算内訳説明書により、上記の各項目を確認し、技術提案実現の審査を行う。</p>	直接工事費	97%	共通仮設費	90%	現場管理費	90%	一般管理費等	30%	0.333
直接工事費	97%									
共通仮設費	90%									
現場管理費	90%									
一般管理費等	30%									
評価C	<p>・ 積算内訳説明書の記載に不備がある場合及び応札額の各経費の全てが設計額における各経費に次の経費率を乗じて得た額を下回る場合又は各経費の合計額未満の場合。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr><td>直接工事費</td><td>97%</td></tr> <tr><td>共通仮設費</td><td>90%</td></tr> <tr><td>現場管理費</td><td>90%</td></tr> <tr><td>一般管理費等</td><td>30%</td></tr> </table> <p>・ 下請契約の予定がある場合の適切な費用の計上</p> <p>・ 共通仮設費に係る詳細な費用の計上</p> <p>・ 現場管理費のうち、安全訓練に要する費用及び法定福利費の適切な計上</p> <p>※積算内訳説明書により、上記の各項目を確認し、技術提案実現の審査を行う。</p>	直接工事費	97%	共通仮設費	90%	現場管理費	90%	一般管理費等	30%	0.000
直接工事費	97%									
共通仮設費	90%									
現場管理費	90%									
一般管理費等	30%									

(注) 各経費とは、直接工事費、共通仮設費、現場管理費、一般管理費等のことをいう。

4 その他

この試行に関し他に必要な事項は、別に定めるものとする。

(様式1)

【施工体制評価用】

施工体制に係る積算内訳説明書

〇〇年〇〇月〇〇日

(支出負担行為担当者) 様

住 所
商号・名称
代 表 者

印

〇〇年〇〇月××日に執行した下記工事の入札における当社の入札価格の根拠となった施工体制と積算内訳は、次の通りです。

記

1 工事名 ××線 〇〇工事

2 施工体制に係る積算内訳

工種・種別	単位	数量	金額	元請	下請1	下請2	下請3	下請4
本工事費			0	0	0	0	0	0
〇〇工			0	0	0	0	0	0
〇〇工			0					
△△工			0					
◇◇工			0					
××工			0					
××工			0			0	0	0
□□工			0					
△△工			0			0	0	0
〇〇工			0					
△△工			0					
◇◇工			0					
××工			0					
※※工			0					
●●工			0	0	0	0	0	0
◇◇工			0					
××工			0					
※※工			0					
★★工			0	0	0	0	0	0
□□工			0					
直接工事費計	式	1	0	0	0	0	0	0
共通仮設費(率分)	式	1	0	0	0	0	0	0
ア 運搬費	式	1	0					
イ 準備費	式	1	0					
ウ 安全費	式	1	0					
エ 技術管理費	式	1	0					
オ 営繕費	式	1	0					
カ 現場環境改善費	式	1	0					
共通仮設費(積上分)	式	1	0	0	0	0	0	0
〇×費	式	1	0					
△□費	式	1	0					
共通仮設費計	式	1	0	0	0	0	0	0
純工事費計	式	1	0	0	0	0	0	0
現場管理費	式	1	0					
a うち安全訓練等に要する費用	式	1	0					
b うち法定福利費	式	1	0					
工事原価計	式	1	0	0	0	0	0	0
一般管理費	式	1	0					
保証経費	式	1	0					
工事価格(再計)	式	1	0	0	0	0	0	0
見積価格(=入札書の見積額)								
【下請発注予定業者】	許可番号	許可業種	発注予定工種					
1								
2								
3								
4								

随時、行や列を挿入して使用して下さい

(様式1)

【施工体制評価用】

施工体制に係る積算内訳説明書

作成例

〇〇年〇〇月〇〇日

① (×)出負担行為担当者) 様

住所
商号・名称
代表者 印

〇〇年〇〇月××日に執行した下記工事の入札における当社の入札価格の根拠となった施工体制と積算内訳は、次のとおりです。

記

1. 工事名 @@線 改良工事

2. 施工体制に係る積算内訳

Table with columns: ② 工種・種別, 単位, 数量, 金額, ④ 元請, 下請1, 下請2, 下請3, 下請4. Includes sub-table ⑤ for subcontractors and ⑥ for specific subcontractor details.

注意点

- ① 入札日、工事名等必要事項を記入してください。
② 直接工事費や積み上げ諸経費の工種・内訳は、見積用参考資料に添付している「工事費内訳書」から、「値引き欄」を削除したものとします。
③ 共通仮設費(率分)の構成内訳すべてと、現場管理費のうち、「安全訓練等に要する費用」、「法定福利費」について記入してください。
④ 下請発注を予定している場合、一次下請発注予定額について記入してください。
⑤ 【重要】「値引き」がないため、入札書に記載した価格と、工事価格(再計)は一致することになります。
⑥ 一次下請発注予定業者について、許可番号、予定工種を記入してください。

(様式1)

【**確実性審査用**】

施工体制に係る積算内訳説明書

〇〇年〇〇月〇〇日

(支出負担行為担当者) 様

住 所
商号・名称
代 表 者

印

〇〇年〇〇月××日に執行した下記工事の入札における当社の入札価格の根拠となった施工体制と積算内訳は、次の通りです。

記

1 工事名 ××線 〇〇工事

2 施工体制に係る積算内訳

工種・種別	単位	数量	金額	元請	下請1	下請2	下請3	下請4
本工事費			0	0	0	0	0	0
〇〇工			0	0	0	0	0	0
〇〇工			0					
△△工			0					
◇◇工			0					
××工			0					
××工			0			0	0	0
□□工			0					
△△工			0			0	0	0
〇〇工			0					
△△工			0					
◇◇工			0					
××工			0					
※※工			0					
●●工			0	0	0	0	0	0
◇◇工			0					
××工			0					
※※工			0					
★★工			0	0	0	0	0	0
□□工			0					
直接工事費計	式	1	0	0	0	0	0	0
共通仮設費(率分)	式	1	0	0	0	0	0	0
ア 運搬費	式	1	0					
イ 準備費	式	1	0					
ウ 安全費	式	1	0					
エ 技術管理費	式	1	0					
オ 営繕費	式	1	0					
カ 現場環境改善費	式	1	0					
共通仮設費(積上分)	式	1	0	0	0	0	0	0
〇×費	式	1	0					
△□費	式	1	0					
共通仮設費計	式	1	0	0	0	0	0	0
純工事費計	式	1	0	0	0	0	0	0
現場管理費	式	1	0					
a うち安全訓練等に要する費用	式	1	0					
b うち法定福利費	式	1	0					
工事原価計	式	1	0	0	0	0	0	0
一般管理費	式	1	0					
保証経費	式	1	0					
工事価格(再計)	式	1	0	0	0	0	0	0
見積価格(=入札書の見積額)								
【下請発注予定業者】	許可番号	許可業種	発注予定工種					
1								
2								
3								
4								

随時、行や列を挿入して使用して下さい

(様式1)

【確実性審査用】

施工体制に係る積算内訳説明書

作成例

〇〇年〇〇月〇〇日

① (×)出負担行為担当者) 様

住所
商号・名称
代表者 印

〇〇年〇〇月××日に執行した下記工事の入札における当社の入札価格の根拠となった施工体制と積算内訳は、次のとおりです。

記

1. 工事名 @@線 改良工事

2. 施工体制に係る積算内訳

Table with columns: ② 工種・種別, 単位, 数量, 金額, ④ 元請, 下請1, 下請2, 下請3, 下請4. Includes sub-table ⑥ for subcontractors.

注意点

- ① 入札日、工事名等必要事項を記入してください。
② 直接工事費や積み上げ諸経費の工種・内訳は、見積用参考資料に添付している「工事費内訳書」から、「値引き欄」を削除したものとします。
③ 共通仮設費(率分)の構成内訳すべてと、現場管理費のうち、「安全訓練等に要する費用」、「法定福利費」について記入してください。
④ 下請発注を予定している場合、一次下請発注予定額について記入してください。
⑤ 【重要】「値引き」がないため、入札書に記載した価格と、工事価格(再計)は一致することになります。
⑥ 一次下請発注予定業者について、許可番号、予定工種を記入してください。